

前期基本計画 平成30年度 基本施策方針書

政 策：04 ひとにやさしく安心・快適で活力あふれるまちを目指します

基本施策：07 効率的な汚水処理施設の整備

主管課長職・氏名	下水道課長 三浦信吾
関係課長職・氏名	

1. 基本施策の実現状況を明らかにする

(1) 基本施策が4年間でめざす姿

	公共下水道事業と浄化槽設置整備補助事業の両輪で、効果的、経済的に汚水施設整備を推進し、適正に管理されているとともに、今後下水道施設を長期安定的に運営するために必要な経営方針や施設の計画的更新の骨子が明らかになっています。
--	--

(2) 基本施策目標値の達成状況

No	この基本施策に関わる基本施策目標指標	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値					目標値	進捗状況
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	進捗率(%)	
1	暮らし 水洗化率(行政区域内人口に対する合併浄化槽も含めた水洗化率) 単位 %	76.7	77.5	78.5	79.5	80.4	81.3	-	
			82.5	84.5	0	-	-	0.0	
2	幸福 滝沢市に愛着を持っている人の割合 単位 %	74.2	75	75.7	76.4	77	77.7	-	
			72.3	78.3	0	-	-	0.0	
	単位								

(3) 基本施策を構成する施策及び目標値の達成状況

No	施策名 施策目標指標	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値					目標値	進捗状況
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	進捗率(%)	
1	暮らし 04070100 環境にやさしく快適な下水道の整備 水洗化率(行政区域内人口に対する合併浄化槽も含めた水洗化率) 単位 %	76.7	77.5	78.5	79.5	80.4	81.3	-	
			82.5	84.5	0	-	-	0.0	
2	幸福 04070100 環境にやさしく快適な下水道の整備 滝沢市に愛着を持っている人の割合 単位 %	74.2	75	75.7	76.4	77	77.7	-	
			72.3	78.3	0	-	-	0.0	
3	暮らし 04070200 下水道経営基盤の充実 経営資本営業利益率 単位 %	1	△1.1	△1.1	△1.1	△0.7	△0.7	-	
			0.5	0.6	0	-	-	0.0	
4	幸福 04070200 下水道経営基盤の充実 滝沢市に愛着を持っている人の割合 単位 %	74.2	75	75.7	76.4	77	77.7	-	
			72.3	0	0	-	-	0.0	
	単位								

前期基本計画 平成30年度 基本施策方針書

政策：04 ひとにやさしく安心・快適で活力あふれるまちを目指します

基本施策：07 効率的な汚水処理施設の整備

主管課長職・氏名	下水道課長 三浦信吾
関係課長職・氏名	

2. 基本施策の実現に向けての現状を認識する

(1) 基本施策目標の進捗状況分析

- 平成28年度末の行政人口に対する下水道供用開始可能人口の割合を表す汚水処理人口普及率は、公共下水道で67.3%、合併処理浄化槽や団地ごとの集合処理施設で17.2%、全体で84.5%となっています。
- 平成27年度に移行した公営企業会計の初決算によると収支は黒字側で均衡しています。一方で、手持ち資金の状態を表す流動比率は低く、財政の柔軟性が低いことが明らかになりました。

(2) 基本施策の実現に影響する社会環境変化

- 少子高齢化や節水型社会による使用料収入の減少、老朽化進展や災害の頻発等が懸念される中、下水道施設の長期安定運営のための経営合理化やストックマネジメント（既存施設管理計画）等の必要性が高くなっています。
- 国は、下水道事業等に地方公営企業会計の適用と将来10年以内に収支を均衡させることを目的とした下水道事業経営戦略の策定を期限付きで義務化しました。

(3) 政策との関連性

政策である「ひとにやさしく安心・快適で活力あふれるまちを目指します」の実現に必要な基本的な課題とその解決策の具現化です。

3. 基本施策の実現に向けての取り組みを決定する

(1) 基本施策の達成（実現）に向けた基本計画内の取り組みと方針

- 公共下水道と合併処理浄化槽の最適な配分による汚水処理を推進するとともに、既存の公共下水道の適正な維持改修、長期サイクルでの計画的な管理を目指します。
- 合併処理浄化槽設置に係る助成、融資あっせんなどによる汚水処理普及率の向上と下水道施設の効率的利用を図ります。
- 公共下水道の整備や維持には多額の費用を要するため、費用対効果を重視した面的整備、不明水対策、供用開始後の確実な使用料の回収やコスト削減などを推進し、経営基盤の確立や安定した経営の維持に努めます。
- 下水道使用料の定期的見直しにより必要最低限度の値上げについて上下水道事業経営審議会に諮問し、同様の答申がありました。今後も、設定した使用料の定期的な検証が必要です。

(2) 基本計画期間内の取り組みと方針のうち、平成30年度の重点課題

- 経費及び工事コストの削減に引き続き取り組みます。
- 下水道使用料や受益者負担金などの確実な収納に取り組みます。
- 整備計画の変更や維持管理計画の策定に向けた調査などに着手します。
- 収支の均衡やコスト削減、流動比率向上等、健全な下水道事業会計の着実な維持に努め、もって将来経営の安定化を図ります。

(3) 基本計画期間及び平成30年度重点課題に基づく優先順位の考え方

施設の確実な運営、整備地区の完了を最優先とし、合わせて今後の効率的な整備や施設改修を推進します。また、持続可能な下水道経営を実現と負担の公平性の確保の観点から、下水道使用料や受益者負担金などの収納を徹底します。

